

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年3月13日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	ティーライフ株式会社
【英訳名】	T e a L i f e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 伸司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 鈴木 守
【最寄りの連絡場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 鈴木 守
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成24年8月1日 至平成25年1月31日
売上高(千円)	2,714,252
経常利益(千円)	161,956
四半期純利益(千円)	93,341
四半期包括利益(千円)	115,719
純資産額(千円)	3,315,639
総資産額(千円)	4,205,147
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.96
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	78.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,164
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	607,418
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	233,038
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	992,183

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.49

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等につきましては記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、当第2四半期連結会計期間において、株式会社アベックスの全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)は、卸売事業に進出しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな景気回復の兆しや、新政権への期待から過度な円高の是正、株価回復の動きがみられたものの、欧州債務問題や新興国の成長鈍化による世界景気の減速に加え、長期化するデフレの影響から、先行き不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、厳しい雇用情勢や所得の伸び悩みに加え、消費税増税の動きなどにより消費者の生活防衛意識はより高まっており、企業間の低価格競争が増す等、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは、お客様に喜んでいただけることを念頭に、価格訴求商品を導入するとともに、新商品を継続的に投入し品揃えの強化を図ったほか、よりわかりやすく快適な購買環境を提供するため、カタログ、インターネット等の各媒体における売場の整備を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,714百万円、営業利益は153百万円、経常利益は161百万円、四半期純利益は93百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社アベックスの全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。また、これに伴い、当社グループ（当社及び連結子会社）のセグメント区分を、カタログやインターネット等を通じて一般消費者に健康茶、健康食品、化粧品等を販売する「小売事業」及び主にテレビショッピングやカタログ販売を行う通信販売会社に生活雑貨や食品等を販売する「卸売事業」としております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

小売事業

小売事業では、インターネット利用者数の増加に応じ、ネット媒体を通じた新規顧客の獲得に注力したほか、「国産ごぼう茶」等のネット限定商品を展開し集客力を強化するとともに、スマートフォン向けサービスの拡充を加速させ、購買環境の向上に努めてまいりました。また、商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の手持ちの金券で買い物ができる企画）や下取りセール（手持ちの健康食品または化粧品の送付で買上金額が割引される企画）の開催に加え、カタログ頁数を拡大し選び易い売場作りを推進するとともに、自社製造の主力商品、価格競争力のある集客商品、旬の季節商品等をバランス良く投入することにより、品揃えを強化し、売上の拡大を図ってまいりました。あわせて、顧客定着率の向上を目的に、顧客属性別に購買分析を行い、属性に応じたアプローチ方法の構築に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,308百万円、営業利益は111百万円となりました。

卸売事業

卸売事業では、テレビショッピングやカタログ販売を行う通信販売会社に、各社がターゲットとする客層に最適な商品の提案や、商品の企画、開発を実施してまいりました。また、北欧寝具「ダンフィルシリーズ」において積極的な営業提案を推進するとともに、メーカーと共同開発している食品「プロが選んだシリーズ」や、時流に乗った人気商品「韓国宮廷料理 参鶏湯」等の拡販に注力してまいりました。

この結果、売上高は406百万円、営業利益は57百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、4,205百万円となりました。
流動資産合計2,773百万円の主な内訳は、有価証券が862百万円、受取手形及び売掛金が837百万円となっております。
固定資産合計1,431百万円の主な内訳は、有形固定資産が325百万円、のれんが291百万円となっております。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、889百万円となりました。
流動負債合計661百万円の主な内訳は、買掛金が255百万円、未払法人税等が78百万円となっております。
固定負債合計227百万円の主な内訳は、退職給付引当金が28百万円となっております。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,315百万円となりました。
この主な内訳は、利益剰余金が2,607百万円、資本金が356百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加額等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等があったことにより、992百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、72百万円となりました。
これは、主に税金等調整前四半期純利益164百万円があったものの、売上債権の増加額197百万円、法人税等の支払額90百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、607百万円となりました。
これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出425百万円、有価証券の取得による支出100百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、233百万円となりました。
これは、主に短期借入金の返済による支出126百万円、配当金の支払額85百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,250,000	4,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日	-	4,250,000	-	356,625	-	326,625

(6) 【大株主の状況】

平成25年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植田 伸司	静岡県島田市	1,507,250	35.46
植田 佳代子	静岡県島田市	275,000	6.47
ティーライフ従業員持株会	静岡県島田市牛尾118	206,050	4.84
山田 壽雄	静岡県静岡市駿河区	85,000	2.00
静岡キャピタル4号投資事業有限 責任組合	静岡県静岡市清水区草薙1丁目13 - 10	75,000	1.76
植田 翔子	東京都渋谷区	70,000	1.64
植田 元気	東京都世田谷区	70,000	1.64
野村アール・アンド・エー第三号 投資事業有限責任組合 株式会社静岡銀行	東京都千代田区大手町2丁目2-2 アーバンネット大手町ビル	50,000	1.17
常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	50,000	1.17
ジャフコV2共有投資事業有限責 任組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1 株式会社ジャフコ内	44,000	1.03
計	-	2,432,300	57.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,249,100	42,491	-
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	42,491	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、当第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
 (平成25年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	634,655
受取手形及び売掛金	837,756
有価証券	862,328
商品及び製品	234,370
仕掛品	23,310
原材料及び貯蔵品	133,606
その他	60,658
貸倒引当金	12,725
流動資産合計	2,773,960
固定資産	
有形固定資産	325,567
無形固定資産	
のれん	291,590
その他	164,151
無形固定資産合計	455,742
投資その他の資産	
投資有価証券	266,955
その他	393,859
貸倒引当金	10,938
投資その他の資産合計	649,876
固定資産合計	1,431,186
資産合計	4,205,147
負債の部	
流動負債	
買掛金	255,798
未払法人税等	78,000
賞与引当金	29,640
役員賞与引当金	4,158
ポイント引当金	18,658
その他	275,685
流動負債合計	661,939
固定負債	
退職給付引当金	28,446
その他	199,121
固定負債合計	227,567
負債合計	889,507

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成25年1月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	356,625
資本剰余金	326,625
利益剰余金	2,607,556
株主資本合計	3,290,806
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	24,832
その他の包括利益累計額合計	24,832
純資産合計	3,315,639
負債純資産合計	4,205,147

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)
売上高	2,714,252
売上原価	886,676
売上総利益	1,827,575
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	780,974
貸倒引当金繰入額	7,539
役員報酬	70,560
賞与引当金繰入額	28,622
役員賞与引当金繰入額	4,158
退職給付費用	7,197
その他	774,604
販売費及び一般管理費合計	1,673,655
営業利益	153,920
営業外収益	
受取利息	1,587
受取配当金	1,324
為替差益	2,067
その他	3,222
営業外収益合計	8,201
営業外費用	
支払利息	80
その他	86
営業外費用合計	166
経常利益	161,956
特別利益	
受取補償金	3,160
特別利益合計	3,160
特別損失	
固定資産除却損	464
特別損失合計	464
税金等調整前四半期純利益	164,651
法人税等	71,309
少数株主損益調整前四半期純利益	93,341
四半期純利益	93,341

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,341
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	22,377
その他の包括利益合計	22,377
四半期包括利益	115,719
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	115,719
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成24年8月1日
 至平成25年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	164,651
減価償却費	33,117
のれん償却額	15,346
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,796
賞与引当金の増減額(は減少)	1,298
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,902
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,282
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,766
受取利息	1,587
受取配当金	1,324
為替差損益(は益)	2,067
支払利息	80
受取補償金	3,160
固定資産除却損	464
売上債権の増減額(は増加)	197,286
たな卸資産の増減額(は増加)	67,821
仕入債務の増減額(は減少)	60,943
その他	10,351
小計	12,351
利息及び配当金の受取額	3,321
利息の支払額	80
補償金の受取額	3,160
法人税等の支払額	90,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	102,550
定期預金の払戻による収入	100,000
有価証券の取得による支出	100,000
有形固定資産の取得による支出	8,781
有形固定資産の除却による支出	304
無形固定資産の取得による支出	7,020
投資有価証券の取得による支出	50,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 425,208
その他	12,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	607,418

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年8月1日
至平成25年1月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	126,000
長期借入金の返済による支出	22,038
配当金の支払額	85,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	910,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,902,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	992,183

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社アベックスの全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間から、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結累計期間より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アベックス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

個別法による原価法及び最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15~38年

無形固定資産

定額法、なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当四半期連結累計期間に係る支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、当四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【注記事項】

- (四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

- (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

- (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
現金及び預金勘定	634,655千円
預入期間が3か月を超える定期預金	304,800
有価証券勘定	862,328
取得日から満期日または償還日までの期間が3か月を超える有価証券	200,000
現金及び現金同等物	992,183

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アベックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	364,634
固定資産	66,118
のれん	306,937
流動負債	236,352
固定負債	22,038
株式取得価額	479,300
現金及び現金同等物	54,091
差引：株式取得による支出	425,208

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	85,000	20	平成24年7月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社アベックスを連結の範囲に含めたことに伴い、「小売事業」及び「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品を一般消費者に通信販売しております。

「卸売事業」では、主に生活雑貨、食品を通信販売会社に販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,308,147	406,104	2,714,252	-	2,714,252
セグメント間の 内部売上高又は振替高	137	93	231	231	-
計	2,308,285	406,197	2,714,483	231	2,714,252
セグメント利益	111,975	57,123	169,099	15,178	153,920

(注)1. セグメント利益の調整額 15,178千円は、のれんの償却額 15,346千円、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「卸売事業」セグメントにおいて、平成24年11月1日付で株式会社アベックスの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、306,937千円増加しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アベックス

事業の内容 生活用雑貨等の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

互いのノウハウを有効活用することにより、安心・安全な独自の機能性商品の企画・開発及び調達力を高めるとともにシステムの共有化による受注・出荷、物流業務の効率化等のメリットをもたらし、今後の事業の拡大及び業務の効率化に大きく寄与するものと考えたため。

(3) 企業結合日

平成24年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社アベックスの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社アベックスは被取得企業に該当いたします。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成25年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	430,000千円
-------	----	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	49,300
------------	-----------	--------

取得原価	479,300
------	---------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

306,937千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円96銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	93,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,250

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月11日

ティーライフ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。